

会 議 録

会 議 名	令和7年度第1回野田市総合教育会議
議題及び議題毎の 公開又は非公開の別	野田市学校給食及び食育協議会の設置について（公開）
日 時	令和7年6月24日（火） 午前11時から午前11時33分まで
場 所	市役所高層棟8階 大会議室
出 席 者 氏 名	委員 鈴木有（市長） 染谷篤（教育長） 伊藤稔（教育長職務代理者） 飯田芳彦（教育委員） 事務局 今村繁（副市長）、金田昌丈（企画財政部長）、生嶋浩幸（教育次長兼生涯学習部長）、大久保崇雄（教育総務課長）、峯崎光春（生涯学習課長）、廣居信和（学校教育課長）、間々田英示（指導課長）、今井清人（学校教育課主幹）、龍野淳（学校教育部主幹）、田嶋秀志（企画調整課長）、塚越貴浩（企画財政部主幹（兼）企画調整課長補佐）、中村憲一（企画調整課企画調整係長）
欠 席 委 員 氏 名	永瀬大（教育委員）、吉田富昇（教育委員）
傍 聴 者	無し
議 事	第1回野田市総合教育会議の会議結果（概要）は、次のとおりである。
企 画 調 整 課 長	会議は原則公開、傍聴の許可、会議資料及び会議録の公表について説明した。 会議録作成のため録音機を使用することについて了承を得た。出席者について報告した。 以後の議事進行は、野田市総合教育会議運営要項第2条に基づき、市長が議長を務めるものとされていることから、議長を市長に依頼する。

市	長	開会を宣言する。 本日協議していただく議題は、「野田市学校給食及び食育協議会の設置について」である。 今回の議題である野田市学校給食及び食育協議会は、学校給食を取り巻く諸問題への対応を協議し、学校給食及び食育の適切な実施を図ることを目的として、新たに設置された協議会であり、6月6日に第1回の会議が開催されたところである。今後、協議会の下部組織として専門部会が置かれ、学校給食及び食育に関する課題の調査や検討が行われる。 皆様には、自由な意見交換ができるよう忌憚^{きたん}のない御意見を頂きたい。 議題 「野田市学校給食及び食育協議会の設置について」
市	長	説明を求める。
学 校 教 育 部 主 幹		<配付資料に沿って説明>
伊 藤 委 員		資料1及び資料3の予算超過額の欄にある黒三角は、予算を超過していることを表すのか。
学 校 教 育 部 主 幹		予算を超過したかどうかという視点で資料を作成しているので、黒三角は予算内に収まっていることを示すものである。
伊 藤 委 員		そうすると、資料3では黒三角が多いので、超過をしている学校は少ないという理解でよいか。
学 校 教 育 部 主 幹		校数ではおっしゃるとおりであるが、全体的に予算超過の傾向が続いていることと、予算を超過している学校と超過していない学校の差が広がっていると考えている。
伊 藤 委 員		例えば資料3では、最大で予算を386円超過している学校と377円余っている学校があるという理解でよいか。

学 校 教 育 部 主 幹	児童1人当たりで見ると、おっしゃるとおりである。
伊 藤 委 員	予算を超過している学校と超過していない学校の差は、どこに原因があると分析しているか。
学 校 教 育 部 主 幹	物価高騰による影響と、食材の選び方等の傾向による影響は見られるものの、一概に言い切れない。
副 市 長	原因については物価高騰による影響もあったと考えているが、なぜ学校ごとに違いがあるのかについては、教育委員会で分析を試みたが、分析しきれなかったというのが現状である。 各栄養士が各々の考えで献立づくりをするので差が生じているが、ある程度統一した献立であれば差はなくなっていくのではないかと考えている。給食の食材費は保護者負担であり、数字上、超過している学校は高い給食で、それを予算の低い学校が補う形になってしまうので、その点も含めて様々な問題があると考えている。 まだ十分に分析できていないが、栄養士と学校あるいは教育委員会とのコミュニケーションの不足が一番の原因ではないかと考えている。県の教育委員会に相談したところ、共通の認識を持つことが必要であり、そのためには教育委員会、学校教育課と栄養士だけでなく、学校、市長部局も入った形で協議する方が良いのではないかという助言を頂いたことから、この協議会を設置した次第である。
伊 藤 委 員	自校式は各学校で栄養士が献立を作り、センター方式ではある程度統一した献立が作られる中で、予算の差について相関があるのか。
学 校 教 育 部 主 幹	全体的な傾向として、自校式の方が予算を超過する傾向が見られる。
市 長	センター方式でも超過が見られるのではないか。

学 校 教 育 部 主 幹	センター方式でも自校式でも超過傾向にあるが、超過額だけを見ると自校式の方が、超過幅が大きい。
伊 藤 委 員	自校式の仕入れや調理について、栄養士の共通理解や栄養士に対する統一的な指導をどのように行っていたのか。
学 校 教 育 部 主 幹	これまでは全体での意識というよりも、1食の単価をこの範囲で行うという指標が考え方の中心だったので、今後は統一的な献立の導入を考えている。
副 市 長	学校給食の献立は、各校の栄養士が考えており、15、16年程前に、4品を統一するような標準給食について栄養士と協議したことがあったが、栄養士は専門職なので、自分の目指す給食を作りたいとの意識が強いように感じていた。栄養士の間で献立を統一するという考え方は基本的になかったので、センター方式と自校式を踏まえ、給食を統一して作ることは非常に難しいと思っている。 今、教育委員会で調べているが、統一給食を実施しているところで、センター方式と自校式を統一して実施している事例は見つかっていない。センター方式と自校式の両方を統一して一緒の献立を作るとなると、センター方式は仕入れや調理量が大量になるので、教育委員会の中で検討が必要である。課題は多くあるが、共通認識が最も大切だと思っている。
伊 藤 委 員	季節によって仕入れ値の上下を見定めて献立を作る側も大変だろうし、限られた予算の中でどうしても過不足が生じるものを、保護者にも子どもにも最大限で共通の満足を届けることは大変難しい問題だと思う。
副 市 長	経費の面では、保護者負担は賄い材料費だけで、人件費を含めて調理や配送に係る経費は市の負担となる。センター方式の方が大量生産であり効率的となるため経費は少なくて済むが、賄い材料費は保護者負担となっているので関係ない。 また、給食センターについては、地産地消の点で大量に仕入

	れるルールを作らないと難しい面もあるなど、自校式、センター方式のそれぞれに課題がある。 国はセンター方式を行政改革の立場から推奨していたが、最近では食育が重視される中で、あまり推奨していない現状がある。
伊 藤 委 員	建設中の新しい給食センターは、関宿地区を除く学校の給食を賄えるのか。
学 校 教 育 部 主 幹	新しい学校給食センターの対象校は、主に中央地区が対象となっていて、市内全校の給食を賄えるものではない。
市 長	給食センターは何校が対象なのか。
学 校 教 育 課 長	野田の給食センターは中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校、第一中学校、第二中学校及び野田幼稚園の7施設に給食を提供している。関宿地域の木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小、木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校及び関宿中部幼稚園の8施設には、関宿地域にある関宿学校給食センターから提供している。 また、現在お米は、流山市の業者に炊いてもらって運んでいるが、新しい給食センターでは炊飯できるように設備を整えて、市内全校へお米を提供する予定としている。
伊 藤 委 員	黒酢米を全校に配るのか。
学 校 教 育 課 長	そのとおりである。
市 長	関宿地域の学校分も新しい給食センターで炊飯するのか。
学 校 教 育 課 長	そのとおりである。
伊 藤 委 員	そうすると賄い材料費では、野菜などのおかずの調理分で過不足が生じてしまうものだと理解した。

飯 田 委 員	最終的に統一献立を目指していくときに、今は地元の方に御協力いただいているが、今後、大量に仕入れて、しかもリーズナブルな価格で良質のものを、と考えた場合、地元の農家等だけでは対応が難しいのではないかと思ったが、先日の協議会の中ではそのような話はなかったのか。
学 校 教 育 部 主 幹	会議ではそのような話はなかったが、我々の認識として、これまで学校給食を支えていただいた地元の方との取引を守っていく部分も非常に重要だと思っているので、委員がおっしゃった点は今後の課題として認識している。
飯 田 委 員	大量仕入れとなった場合に、安全性を担保した上で実施していけるのかと心配に思ったので、配慮して進めてもらえればありがたいと思う。
副 市 長	仕入れの関係はおっしゃるとおり非常に難しい課題だと思っている。今の給食センターでも地産地消の推進として納品したい農家もいるが、大量には難しいので、それをコントロールする仕組みがなければ効率的に実施できない。市内統一献立では、仕入れをどうするかが非常に大きな課題である。自校式だと近所の農家から頂くことも多く、その点の兼ね合いもある。統一献立を実施した場合には予冷库みたいなものが必要になるのかかもしれないし、どのようにセンターに食材を運搬するのか、自校式の学校に配送するのかという点も含めて、栄養士や学校長もいる協議会の専門部会において、具体的な検討を進めたい。 また、地産地消を進める上でも地元の農家とも話していくことになる。
飯 田 委 員	私も地産地消に関わった経緯があるので、地元の意見も頭の隅に入れながら進めてもらえるとありがたいと思う。
市 長	農家との今までの付き合いの中で、農家からこれを食べてと持ってきてくれる学校もあった。小さい学校なら農家は用意できるが、市内全校で実施する場合には、約1万2千食を用意し

副市長	なければならぬので、非常に大変である。今までの取引がなくなったことにより農家から不満が生じて困るし、また、学校間の食材料費に差が生じる原因となってしまう可能性もあるので、よく検討してもらいたい。 基本的な自分の考えとしては、本当は全ての学校が自校式で給食を提供できればよいと思っているが、現状では学校の広さ等の課題があり難しいので、野田給食センターは建て替えることにしたという経緯もある。 そういった点でしっかりと検討してもらいたい。 小学校給食費の無償化については、どうか。 報道では、国が小学校の給食費無償化を示しているが、具体的な情報が全くない。中学校の給食費無償化についても同様である。一口に無償化するといっても、全国の各自治体でそれぞれ給食にかかる費用も給食費自体も違う中で、例えば鎌ヶ谷市は全校センター方式でかなり安い給食費だが、高いところは結構高い給食費の自治体もある。 これまでの国の手法から推察すると、恐らく最も安い方の基準に統一する方法を採るのではないかと考えている。そうなった場合、今の市の給食費よりも安い金額しか国から補助金等が交付されないのではないかと、ということを最も危惧している。 その際は、給食費と国の補助の差額が不足することになるが、安全なおいしい給食とはいえ、保護者から負担してもらおう訳にはいかない。よって、その差分を市が負担することになる。ついては、安全でおいしい給食を提供しつつ、効率的に経費を抑えられるところは抑えることも考えていかなければならない。 また、小学校だけ無償化すると、中学校はどうなのかという議論になり、例えば東京都等では、瞬く間に中学校も無償化されるかもしれない。無償化して、デザート等も充実するような内容になるのではないかと。東京近辺の自治体にも影響を及ぼすことも十分考えられる等、無償化は本当に対応が難しい課題である。 無償化に関する課題をある程度クリアしていくためにも、統一献立は100パーセントにするのか、どの程度にするのか等を
------------	---

	検討していかなければならない。食育の観点もあるけれども、できるだけおいしくて安全性を高め、経費も抑えるとなると、当然、調理に係る経費や人件費なども今後工夫していかなければならないと思っている。無償化については、今のところ十分な情報もないことから、どの程度国が負担するかによって対応が違ってくると考えている。
市長 伊藤委員	この際、ほかに自由意見を求める。 理科大周辺の南部小、南部中あるいは福田第二小などに行く機会があり、給食を食べたことがある。野田の南部地区は自校式給食だと思うが、みずき小では年に何回か保護者を招待して給食の試食会を開催しており、感心したことがある。センター校も含めて統一献立となると、学校の個性というか特色をなかなか出せなくなるのかなと感じた。 <ほかに意見なし> 閉会を宣言した。 以上